



# 平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社マーキュリアインベストメント  
 コード番号 7190 URL <http://www.mercuria.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 豊島俊弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 営業IR部長 (氏名) 中井竜馬

TEL 03-3500-9870

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	2,675	△1.9	1,434	△5.8	1,412	△6.7	948	△9.9
29年12月期第2四半期	2,727	94.1	1,523	113.5	1,514	119.3	1,053	121.1

(注)包括利益 30年12月期第2四半期 934百万円 (△12.8%) 29年12月期第2四半期 1,072百万円 (167.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	54.93	53.58
29年12月期第2四半期	76.76	71.70

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	13,258	11,130	82.8
29年12月期	13,103	10,589	79.6

(参考)自己資本 30年12月期第2四半期 10,980百万円 29年12月期 10,429百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	△5.3	2,000	△10.3	2,000	△9.4	1,350	△9.4	78.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	17,340,700 株	29年12月期	17,234,500 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

30年12月期2Q	125,811 株	29年12月期	111 株
-----------	-----------	---------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期2Q	17,266,477 株	29年12月期2Q	13,716,189 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の好調な推移や雇用及び所得環境の改善を背景に、穏やかな回復基調が続いております。一方で、米国政権の政策動向や、不安定な国際情勢による地政学的リスクの存在など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは日本経済の発展に貢献すべく本邦中堅企業等の成長を支援するために株式会社日本政策投資銀行及び三井住友信託銀行株式会社を中心に組成を行った「マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合」において事業会社への新たな投資を実行しました。また、当社グループが管理運営を行う一部のファンドにおいて成功報酬を計上しました。

新たなファンドとしては、安定的なキャッシュ・フロー収入が期待できる資産に対するファンド投資を通じ、金融商品として一定のキャッシュ・フローを投資家へ提供することを目的に、航空機リースファンドを組成しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,675,061千円（前年同期比1.9%減）、経常利益1,412,316千円（前年同期比6.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益948,372千円（前年同期比9.9%減）となりました。

なお、当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が3,617,489千円減少した一方、営業投資有価証券が3,664,746千円、投資有価証券が77,845千円、のれんが20,547千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して155,431千円増加して13,258,461千円となりました。

負債総額は、主に賞与引当金が414,364千円増加した一方、未払金が246,125千円、役員賞与引当金が193,300千円、未払費用が129,304千円、未払法人税等が111,963千円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して385,712千円減少して2,128,568千円となりました。

純資産額は、主に自己株式が149,669千円増加した一方で、利益剰余金が665,372千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して541,143千円増加して11,129,893千円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表した通期業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,258,708	4,641,220
営業未収入金	271,408	276,955
営業投資有価証券	4,164,417	7,829,163
立替金	16,189	26,913
繰延税金資産	108,629	92,902
その他	14,515	24,518
流動資産合計	12,833,866	12,891,670
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,996	6,695
工具、器具及び備品（純額）	4,816	5,766
有形固定資産合計	11,812	12,461
無形固定資産		
ソフトウェア	969	1,463
のれん	—	20,547
無形固定資産合計	969	22,010
投資その他の資産		
投資有価証券	148,590	226,435
敷金及び保証金	58,128	56,656
繰延税金資産	48,293	48,118
その他	1,372	1,112
投資その他の資産合計	256,383	332,320
固定資産合計	269,164	366,791
資産合計	13,103,030	13,258,461
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	347,074	100,948
未払消費税等	163,224	76,402
未払費用	269,370	140,066
未払法人税等	576,077	464,113
役員賞与引当金	193,300	—
賞与引当金	—	414,364
成功報酬返戻引当金	25,000	25,000
繰延税金負債	3,545	42
その他	4,778	10,197
流動負債合計	1,582,367	1,231,131
固定負債		
長期借入金	723,140	693,880
役員退職慰労引当金	101,200	105,000
役員株式報酬引当金	—	12,472
退職給付に係る負債	64,220	74,270
長期末払金	31,539	—
長期預り金	11,814	11,814
固定負債合計	931,913	897,437
負債合計	2,514,280	2,128,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,961,872	2,978,386
資本剰余金	2,983,653	3,044,074
利益剰余金	4,514,665	5,180,037
自己株式	△67	△149,736
株主資本合計	10,460,123	11,052,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,228	64,767
為替換算調整勘定	△65,331	△137,150
その他の包括利益累計額合計	△31,103	△72,383
新株予約権	1,440	1,440
非支配株主持分	158,291	148,075
純資産合計	10,588,751	11,129,893
負債純資産合計	13,103,030	13,258,461

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	2,726,791	2,675,061
営業原価	70,898	119,924
営業総利益	2,655,894	2,555,137
販売費及び一般管理費	1,133,318	1,121,577
営業利益	1,522,576	1,433,559
営業外収益		
受取利息	3,176	943
賃貸料収入	428	893
投資有価証券売却益	—	15,375
その他	221	108
営業外収益合計	3,825	17,319
営業外費用		
支払利息	—	10,154
為替差損	12,027	13,128
債権売却損	—	12,343
その他	—	2,936
営業外費用合計	12,027	38,562
経常利益	1,514,374	1,412,316
税金等調整前四半期純利益	1,514,374	1,412,316
法人税等	439,236	429,940
四半期純利益	1,075,138	982,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,242	34,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,052,897	948,372

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,075,138	982,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,854	29,454
為替換算調整勘定	△62,454	△77,622
その他の包括利益合計	△3,600	△48,168
四半期包括利益	1,071,539	934,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,050,150	907,093
非支配株主に係る四半期包括利益	21,388	27,114



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,514,374	1,412,316
減価償却費	6,802	2,995
のれん償却額	—	1,868
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△15,375
賞与引当金の増減額（△は減少）	539,931	414,364
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	△193,300
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,000	3,800
役員株式報酬引当金の増減額（△は減少）	—	12,472
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12,300	10,050
受取利息	△3,176	△943
支払利息	—	10,154
為替差損益（△は益）	11,815	12,324
売上債権の増減額（△は増加）	△577,956	△11,690
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△168,969	△3,690,009
その他の流動資産の増減額（△は増加）	5,198	△20,795
その他の流動負債の増減額（△は減少）	46,088	△477,249
その他の固定負債の増減額（△は減少）	—	△31,539
小計	1,396,407	△2,560,556
利息の受取額	3,176	943
利息の支払額	—	△10,154
法人税等の支払額	△124,358	△541,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275,224	△3,111,672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,574	△2,127
無形固定資産の取得による支出	—	△700
敷金及び保証金の差入による支出	△9,689	△29
投資有価証券の取得による支出	△59,450	△82,970
投資有価証券の売却による収入	—	20,500
短期貸付けによる支出	△90,000	—
短期貸付金の回収による収入	147,116	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,598	△65,326
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	33,028
配当金の支払額	△205,743	△292,985
自己株式の取得による支出	—	△149,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,743	△409,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,438	△30,865
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,023,446	△3,617,489
現金及び現金同等物の期首残高	2,871,146	8,258,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,894,592	4,641,220

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。